人権に関する市民意識調査結果について＜概要＞

**Ｒ３.１０.７**

**大東市人権擁護施策推進審議会**

**資料１**

※詳細な数値や結果につきましては、調査結果報告書をご参照ください

①全体

傾向

・人権教育を受けてきた若年層の方が高齢者層より人権意識が高いもの（※１）もあれば、逆に意識が高いといえない人権課題(※２)もある

　　（※１）在日外国人（入居拒否、就職差別、社会保障や選挙の権利、ヘイトスピーチ）、性的マイノリティ（制服、同性婚）、女性問題（夫婦別姓、結婚の自由）など

　　（※２）社会的弱者の優遇、親や教師の体罰、いじめ、低所得世帯の進学、障害者（法定雇用率・入居拒否・機会の制限・出生前診断）など

・４０歳未満の年齢層では、差別を社会問題ではなく個人の問題と捉える傾向がある

・人権にかかわる法律や条例については、全体として認知度が低く、特に本市の人権に関する条例や制度についてはさらに低い。

課題

全体の結果として市民の人権意識の高まりは見られたものの一部の人権課題については、高まりが確認されておらず、課題によっては、学校での人権教育の効果に疑問の残るものもあったことから、人権教育・啓発の手法について検討するとともに、大東市に人権に関する情報発信についての在りかたを見直す必要性がある。

②こどもの人権

傾向

回答者自身が経験してきた学校での経験を基に回答していることもあり「体罰」や「いじめ」、「校則」に関する認識が世代間で大きく異なる。

課題

　「体罰」や「教育格差」は子育て世代が容認・肯定する傾向があり、体罰に頼らない育て支援や教育格差を生まない支援策が必要である。

　「不登校」や「いじめ」は自分自身の責任であるという考え方をもつ認識を無くしていけるよう啓発を進めるとともに、子どもの意見を受け入れる環境の構築が必要である。

③在日外国人の人権

傾向

　若年層においては、今回の調査項目について「差別だと思う」傾向が高く、また、回答者自身の周囲（家族や親族、友人、知人）に外国人がいる人も同様の傾向が見られる。

課題

　在日外国人が直面している諸問題について、学校だけでなく、地域社会においても地域住民と外国人住民がともに学び交流する機会を増やしていくことが必要である。

④部落差別等の同和問題

傾向

・関心を持っている割合が世代毎で大きく異なっている。

・部落問題学習の必要性については「わからない」や「無回答」が４割を占めるなど、部落問題そのものについての認知度が他の人権課題と比べ低いことがうかがえる。

・差別的発言の発信者は、「家族」の割合が最も高く、家族や近隣からの情報が同調を得やすくなっている。

・同和地区に住む市民に対し結婚忌避の意識を持っている人が一定数存在している。

課題

　部落差別そのものの実態が広く認識されるような機会を増やし市民の関心を高めて

いくとともに、学校教育における部落問題学習の意義を生徒に伝えたうえで教育・啓

発を進める必要がある。

⑤障害者（児）の人権

傾向

　障害者、高齢者に対する日常的に存在する差別には関心が高い。一方で、障害者差別解消法に関する認知度は半数近くが知らない。そして年齢が高くなるほど認知度が低くなっている。

課題

　障害のある人に対する差別や偏見が依然存在することから、学校や地域、職場などあらゆる場や機会を通じて、障害や障害者（児）に対する理解を深める教育・啓発と合わせて障害者差別解消法や合理的配慮の趣旨などについて周知を進める必要がある。

⑥性的マイノリティの人権

傾向

・学校での人権教育の取り組みや、性的マイノリティ自身からの情報発信が増え、これらの教育や情報に接する機会の多い若年層ほど、性的マイノリティが直面する諸問題に対し理解が高い。

・性的マイノリティが身近にいる人ほど性的マイノリティへの理解が高い。

課題

・中高年層への啓発がより重要である。

・性的マイノリティがカミングアウトできる社会環境をつくっていくことが理解につながる。

⑦女性の人権

傾向

・結婚に伴うライフイベント、「妻が夫の姓に改性する」、「専業主婦になる」、「早期に結婚、出産する」といったことについて否定的な回答が多くみられる。

・性別役割分担・特性に関しては、若い世代ほど男女で役割の差が生じるのは差別であると考えているのに対し、高年齢層ほど、役割の差が生じるのは差別ではないと考えている。

・政治への参画については、いずれの世代も性別役割分担を否定する考えが多い。

課題

・若い世代に固定的な性別役割分担意識が引き継がれないよう、高年齢層に対し啓発が必要である。

・若い世代の中にも、「女性は結婚して子どもを産む」という考えが２割程度あり、ジェンダーと労働問題について学ぶ機会やキャリア教育が必要である。

⑧インターネット上の人権について

傾向

・若年層ほど利用時間が長く、そして若年層ほど、他年齢層と比較してインターネット上の情報を信頼していない

・50歳代以下の世代になると、インターネットで情報を収集し、その真偽もインターネットで確認する傾向が見られる。

・インターネット上でのプライバシーの暴露や、誹謗中傷を受けた経験は全体としては少ない（1.8%）が、20歳代、30歳代の若年層に集中している。

・インターネット上の人権問題については、様々な人権課題の中でも特に関心が高い。

課題

・講座等、インターネット上の人権問題について情報発信を行う機会を増やしていくともに、市民に対し誹謗中傷や人権侵害に対する相談窓口への誘導や、救済措置についての情報提供を積極的にしていく必要がある。

⑨啓発活動について

傾向

・市で実施している啓発事業への参加率は回答者の1割ほどである。

・参加したことがない理由の多くが「事業の情報が入ってこない」であり、広報活動の不十分さが伺える。

・幅広い世代に関心のある人権課題の啓発事業を行ってはいるものの、世代毎に関心の高い人権課題（特に若年層）についての啓発事業については、不十分である。

課題

・広報活動の在り方を見直し、市民に負担を強いて事業を知ってもらうのではなく、市民

の生活の活動範囲に自然と情報を存在させるような広報活動を展開していく必要がある。

・調査結果を踏まえ、市民の関心のある人権課題にスポットをあて、各世代に応じた開催日時や啓発事業を展開し、市の人権啓発事業の認知度を高めることが重要である。